

平川市議会 一般質問 新型コロナウイルス対策案について

～質疑応答のポイントと今後の方向性～

葛西勇人議員の主な質問（要旨）

① 市長の所信について

- ・ コロナは災害として認識しているか？
- ・ 今後どこに重点を置き、市政をどう進めるか？
- ・ 令和2年度に約100億円の基金をどの程度繰り入れる考えか？

② 当市の現状の主な課題について

- ・ 当市の現状の課題をどう認識しているか？
- ・ いつまでに、どのように解決していくのか？

③ 独自支援策（追加策）の要請と実現可能性について

- ・ 市民の健康・命、暮らし、雇用を守るため、「健康・経済・娯楽・スポーツ」を両立した共存政策を求める。
- ・ 新しい生活様式に基づくルールづくりや環境整備、具体的な独自支援策（資料4）の実現可能性を問う。

市側の主な答弁（要旨）

① 市長の答弁

- ・ 新型コロナは地球規模の災害と認識している。
- ・ 重点は ①市民の健康と命を守る ②市内の経済を守る。
- ・ これまでの事業費は特別定額給付金を除き 約5億円。このうち約2.6億円を財政調整基金等で対応。
- ・ 今後も必要に応じ財政出動を判断するが、現時点で基金の繰入額を示すのは難しく、秋頃の財政運営計画で示す。

② 現状の主な課題の答弁

- ・ 感染防止対策と経済対策の両立が最大の課題。
- ・ 現時点では解決時期を明示するのは難しい。
- ・ 国・県の動向を注視し、状況に応じた適切な対応を行う。

③ 独自支援策・個別事業の答弁

- ・ 県の協力要請を基に、市はその推進が役割。市独自の強制力あるルール策定は困難。
- ・ 非接触体温計や感染防止シート等は既存補助で対応可能。
- ・ 2万円商品券の全市民配布は約6億円が必要で、全ての提案の実施は難しい。
- ・ プレミアム飲食・交通券、旅行券、宿泊事業者支援等を追加提案予定。
- ・ ねぶたや金魚ねぶたのイベントは、関係団体・町会の意見を聞き判断。
- ・ 文化ホールの利用料は市民に限り4分の3を減免（定員の1/4運用を踏まえ）。

市の基本方針

市民の健康と命、暮らしと雇用を守り抜く「コロナとの共存政策」を進める。

感染防止 経済活動

両立が最大の課題

市の支援策（既に実施・予定）

- ・ プレミアム飲食・交通券発行事業（追加提案予定）
- ・ 元気ひらかわ！旅行券事業
- ・ 宿泊施設事業者支援事業
- ・ 市内事業所クラスター感染予防対策事業 など

提案された「コロナとの共存政策」のイメージ（資料1・4を基に作成）

① 市民の健康・生命を守る（感染防止）

- 非接触体温計の無償配付（宿泊・飲食業者・町会等）
- 感染防止対策補助（消毒液・シート・フェイスシールド等）
- 小中学校への遠隔授業システム導入

新しい生活様式のルールづくりと資機材の環境整備を急務に！

② 市民の生計・雇用を守り、経済活動を推進（市民の生計・雇用維持）

- 商品券 2万円商品券の全市民配布（市内で利用）
- 配達対応業者へガソリン代支援
- タクシー・代行料金の半額支援（市民対象）

- ・ 事業経営支援策の継続（給付・貸付・猶予）
- ・ ビジネスマッチング
- ・ 観光振興支援
- ・ 公共投資の早期執行 など

③ 市民の精神・肉体的ストレスを解消（娯楽・スポーツの推進）

- 社会教育・文化・スポーツ施設の利用率減免・無償化（市民対象）
- ねぶたはやし競演イベントの実施
- 金魚ねぶたを飾るイベントの実施
- スポーツ大会・地域活動の条件付き開催
- 子供たちの思い出作り（県内学習ツアー等）

今後のスケジュール・見通し（資料3を基に作成）

	令和2年（2020）							令和3年（2021）						
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
国内主要イベント			お盆				Xmas	正月		卒業	入学	GW		五輪
コロナ感染率予想	高い													
コロナ対策予想														
新しい生活様式														
県境移動自粛														
入国制限														
ワクチン開発														

2次産業、小売・観光飲食業の支援及びコロナ長期化を想定した対応が必要！

イベント開催の目安（資料2）

特定警戒（緊急事態宣言）	感染拡大注意	感染観察（青森県）
法に基づき自粛を要請	クラスター、3密は自粛要請。そのほかは予防指針を踏まえ対応。	参加者は100人以下、かつ定員の50%以下が開催の目安

今回の質疑から見たポイントと今後の方向性

主なポイント	今後の方向性
✓ コロナは「災害」との認識で一致。 ✓ 感染防止と経済活動の両立が最大の課題。 ✓ 市は現実的な支援を優先し、必要に応じて追加対応へ。 ✓ すべての独自策の実施は難しいが、既存補助や追加提案事業で支援を進める。 ✓ イベント等は「新しい生活様式」に基づくルール徹底と関係団体の協力が前提。	➡ 市民の健康・命を最優先に、経済支援と両立した施策を継続。 ➡ 状況に応じた柔軟な財政対応（秋頃に財政運営計画で示す）。 ➡ 市民・事業者・地域と連携し、安全・安心な社会経済活動の再開へ。 ➡ 子供たちや高齢者の活動機会確保、地域の活力回復を目指す。